



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼CEO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 (氏名) 竹内 昌之 TEL 03-3258-1111  
 広報・IR部 部長代理

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		継続事業税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,130,467	△7.9	91,483	△20.7	109,754	△23.1	76,802	△19.2	56,450	2.7	△151,693	—
28年3月期第1四半期	2,314,023	6.9	115,390	2.7	142,694	23.2	95,034	34.8	54,958	31.3	154,196	277.1

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.69	11.69
28年3月期第1四半期	11.38	11.36

「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2017年3月期第1四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)」を部門別に開示しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,658,434	3,821,494	2,596,434	22.3	537.77
28年3月期	12,551,005	4,125,570	2,735,078	21.8	566.48

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000,000	△10.3	540,000	△14.9	430,000	△16.8	295,000	0.1	200,000	16.2	41.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

上表のほか、「2017年3月期第1四半期 連結決算」で、EBITの見通しを開示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,833,463,387株	28年3月期	4,833,463,387株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,283,332株	28年3月期	5,247,929株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,828,192,248株	28年3月期1Q	4,828,521,644株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2017年3月期第1四半期 連結決算」の13ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照下さい。

## 2017年3月期第1四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 12
その他	P. 13
期中における重要な子会社の異動	P. 13
会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 13
将来の見通しに関するリスク情報	P. 13
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 14
要約四半期連結財政状態計算書	P. 15
要約四半期連結持分変動計算書	P. 16
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 20
4. 補足資料	
「製造・サービス等」「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表	P. 21

2016年7月29日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長兼 CEO 東原 敏昭  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・名)

## 2017年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2016年3月期 自2015年4月1日 至2015年6月30日	2017年3月期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	前年 同期比
売上収益	億円 23,140	億円 21,304	% 92
調整後営業利益	億円 1,153	億円 914	% 79
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	億円 1,464	億円 1,124	% 77
継続事業税引前四半期利益	億円 1,426	億円 1,097	% 77
四半期利益	億円 950	億円 768	% 81
親会社株主に帰属する 四半期利益	億円 549	億円 564	% 103
基本1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	円 11.38	円 11.69	% 103
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	円 11.36	円 11.69	% 103

(注)1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。

- 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
- 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
- 連結子会社数は940社、持分法適用会社数は357社です。連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。
- IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

### ■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部  
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
 [報道関係] 03-5208-9324 (直通)  
 [IR関係] 03-5208-9323 (直通)

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第 1 四半期連結会計期間の概況

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2 兆 1,304 億円	92 %
調 整 後 営 業 利 益	914 億円	△239 億円
E B I T	1,124 億円	△339 億円
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	1,097 億円	△329 億円
継 続 事 業 四 半 期 利 益	763 億円	△202 億円
非 継 続 事 業 四 半 期 利 益	4 億円	+20 億円
四 半 期 利 益	768 億円	△182 億円
親会社株主に帰属する四半期利益	564 億円	+14 億円

当第 1 四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では雇用環境が改善し、個人消費の回復基調が継続しましたが、欧州では、英国の EU 離脱懸念の高まりを背景に金融・為替市場が不安定化したほか、中国や新興国の経済成長が引き続き鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、2015 年末からの円高基調が継続したこと等により、踊り場状態が続きました。

当四半期における日立グループの売上収益は、2015 年 11 月にアンサルドブレダ社(現日立レールイタリア社)およびアンサルド STS 社を買収した社会・産業システム部門が大幅な増収となったものの、円高に伴い、グループ全体として海外子会社の売上が為替換算後の円ベースで減少したこと(為替換算影響)に加え、2016 年 5 月に SG ホールディングス株式会社への株式の一部売却により日立物流を持分法適用会社としたその他部門、2015 年 10 月に米国のジョンソンコントロールズ社との合弁会社を設立し空調事業を再編した生活・エコシステム部門等が減収となったこと等により、前年同期に比べ 8%減の 2 兆 1,304 億円となりました。

調整後営業利益は、海外子会社における為替換算影響に加え、空調事業および日立物流の再編影響等により、前年同期に比べ 239 億円減少し、914 億円となりました。

EBIT は、日立物流株式の一部売却による事業再編利益を計上したものの、調整後営業利益が減少したことに加え、前年同期に高機能材料部門で計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったこと、為替差損を計上したこと等から、前年同期に比べ 339 億円減少し、1,124 億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ 329 億円減少し、1,097 億円となりました。法人所得税費用 333 億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ 202 億円減少し、763 億円となりました。非継続事業四半期利益 4 億円を加味した四半期利益は前年同期に比べ 182 億円減少し 768 億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益 203 億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ 14 億円増加し、564 億円となりました。

## (2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	4,350 億円	96 %
調 整 後 営 業 利 益	122 億円	+32 億円
E B I T	7 億円	△76 億円

当部門の売上収益は、海外子会社における為替換算影響に加え、海外向け ATM の販売が減少したことや前年同期に大口案件を計上した公共システムが減収となったこと等により、前年同期比 4%減の 4,350 億円となりました。

調整後営業利益は、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ 32 億円増加し、122 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益が増加したものの、通信ネットワーク事業を中心に固定資産減損等の事業構造改革関連費用を計上したこと、為替差損を計上したこと等から、前年同期に比べ 76 億円減少し、7 億円となりました。

### [社会・産業システム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	4,830 億円	111 %
調 整 後 営 業 利 益	43 億円	△62 億円
E B I T	△61 億円	△147 億円

当部門の売上収益は、海外子会社における為替換算影響があったものの、アンサルドブレダ社およびアンサルド STS 社を買収したことにより鉄道システム事業が大幅な増収となったこと等から、前年同期比 11%増の 4,830 億円となりました。

調整後営業利益は、海外子会社の為替換算影響等により、前年同期に比べ 62 億円減少し、43 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ 147 億円悪化し、61 億円の損失となりました。

[電子装置・システム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2,559 億円	99 %
調 整 後 営 業 利 益	136 億円	△21 億円
E B I T	115 億円	△57 億円

当部門の売上収益は、日立工機が、ドイツのメタボ社を買収したことにより増収となったものの、日立国際電気が、半導体メーカーの積極的な設備投資の一巡により減収となったこと等から、前年同期比 1%減の 2,559 億円となりました。

調整後営業利益は、日立ハイテクノロジーズが、医用分析装置の販売が堅調に推移したこと等により増益となったものの、日立国際電気が、減収に伴い減益となったこと等により、前年同期に比べ 21 億円減少し、136 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ 57 億円減少し、115 億円となりました。

[建設機械]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	1,613 億円	91 %
調 整 後 営 業 利 益	21 億円	△28 億円
E B I T	14 億円	△38 億円

当部門の売上収益は、主にアジアやアフリカ地域における現地通貨安の影響や、中国をはじめとしたアジアや米州地域において引き続き市場が低迷したこと等から、前年同期比 9%減の 1,613 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ 28 億円減少し、21 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ 38 億円減少し、14 億円となりました。

[高機能材料]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	3,514 億円	87 %
調 整 後 営 業 利 益	275 億円	△37 億円
E B I T	233 億円	△389 億円

当部門の売上収益は、日立金属および日立化成が、海外子会社における為替換算影響があったことに加え、エレクトロニクスおよび自動車関連製品の販売が減少したこと等により、前年同期比 13%減の 3,514 億円となりました。

調整後営業利益は、海外子会社の為替換算影響により、前年同期に比べ 37 億円減少し、275 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少に加え、前年同期に計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったこと、為替差損の計上等により、前年同期に比べ 389 億円減少し、233 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2,329 億円	97 %
調 整 後 営 業 利 益	73 億円	△35 億円
E B I T	78 億円	△38 億円

当部門の売上収益は、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、国内向け出荷減少や為替換算影響等により、前年同期比 3%減の 2,329 億円となりました。

調整後営業利益は、国内向け出荷減少により減益となったことに加え、先進運転支援システム関連の研究開発を積極的に推進したこと等により、前年同期に比べ 35 億円減少し、73 億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に伴い、前年同期に比べ 38 億円減少し、78 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	1,398 億円	69 %
調 整 後 営 業 利 益	6 億円	△65 億円
E B I T	33 億円	△50 億円

当部門の売上収益は、空調事業を再編した影響等により、前年同期比 31%減の 1,398 億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業を再編した影響により、前年同期に比べ 65 億円減少し、6 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ 50 億円減少し、33 億円となりました。

[その他]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2,131 億円	70 %
調 整 後 営 業 利 益	70 億円	△38 億円
E B I T	48 億円	△74 億円

当部門の売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたこと等により、前年同期比 30%減の 2,131 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少等により、前年同期に比べ 38 億円減少し、70 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少等により、前年同期に比べ 74 億円減少し、48 億円となりました。

(注) 2017年3月期より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

[金融サービス]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	892 億円	98 %
調 整 後 営 業 利 益	107 億円	△13 億円
E B I T	112 億円	△14 億円

当部門の売上収益は、米州が堅調に推移したものの、為替換算影響等により海外事業全体としては減収となったことから、前年同期比 2%減の 892 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少等により、前年同期に比べ 13 億円減少し、107 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少により、前年同期に比べ 14 億円減少し 112 億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
国内売上収益	1 兆 470 億円	94 %
海外売上収益	1 兆 834 億円	91 %
うちアジア	4,367 億円	79 %
うち北米	2,908 億円	90 %
うち欧州	2,590 億円	125 %
うちその他の地域	967 億円	87 %

国内売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたことによりその他部門が大幅に減少したこと等から、前年同期に比べ 6%減少し、1 兆 470 億円となりました。

海外売上収益は、アンサルドブレダ社およびアンサルド STS 社を買収した社会・産業システム部門が大幅に増加したものの、空調事業を再編した生活・エコシステム部門に加え、日立物流を持分法適用会社としたその他部門、為替換算影響を受けた高機能材料部門や情報・通信システム部門等が減少したことにより、前年同期に比べ 9%減少し、1 兆 834 億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ 1 ポイント減少し、51%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
設備投資（製造・サービス等）	658 億円	△174 億円
減価償却費（製造・サービス等）	674 億円	△35 億円
研究開発費	764 億円	△17 億円

製造・サービス等における設備投資は、アンサルドブレダ社およびアンサルド STS 社を買収した社会・産業システム部門等が増加したものの、日立物流を持分法適用会社としたその他部門、投資案件の厳選を推進した情報・通信システム部門、空調事業を再編した生活・エコシステム部門等で減少したこと等により、前年同期に比べ 174 億円減少し、658 億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ 35 億円減少し、674 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 957 億円、減価償却費は 859 億円となりました。

研究開発費は、オートモティブシステム部門において先進運転支援システム関連の研究開発を積極的に推進したものの、情報・通信システム部門において事業構造改革の一環として開発案件を厳選したこと等により、前年同期から 17 億円減少し、764 億円となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	2017 年 3 月期第 1 四半期末 (2016 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	11 兆 6,584 億円	△8,925 億円
負 債 合 計	7 兆 8,369 億円	△5,884 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 4,942 億円	△1,102 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 5,964 億円	△1,386 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,250 億円	△1,654 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	22.3%	0.5 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.91 倍	0.04 ポイント増加

### ■製造・サービス等

	2017 年 3 月期第 1 四半期末 (2016 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	8 兆 9,895 億円	△9,283 億円
負 債 合 計	5 兆 4,970 億円	△6,364 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 3,319 億円	△1,830 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 4,094 億円	△1,314 億円
非 支 配 持 分	1 兆 830 億円	△1,604 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	61.0 日	10.6 日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	26.8 %	1.2 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.38 倍	0.02 ポイント減少

製造・サービス等の総資産は、為替影響に加え、日立物流を持分法適用会社としたこと、前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前期末から 9,283 億円減少し、8 兆 9,895 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から 1,830 億円減少し、1 兆 3,319 億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、為替変動に伴うその他の包括利益累計額の減少により、前期末から 1,314 億円減少し、2 兆 4,094 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は 26.8%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.38 倍となりました。

■金融サービス

	2017 年 3 月期第 1 四半期末 (2016 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	3 兆 316 億円	△597 億円
負 債 合 計	2 兆 6,971 億円	△472 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,512 億円	+117 億円
親 会 社 株 主 持 分	1,939 億円	△74 億円
非 支 配 持 分	1,405 億円	△51 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.4%	0.1 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	7.03 倍	0.29 ポイント増加

金融サービスの総資産は、為替影響等により、前期末から 597 億円減少し、3 兆 316 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 117 億円増加し、2 兆 3,512 億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から 74 億円減少し、1,939 億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は 6.4%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 7.03 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 8,925 億円減少し 11 兆 6,584 億円、有利子負債は前期末から 1,102 億円減少し 3 兆 4,942 億円、親会社株主持分は前期末から 1,386 億円減少し 2 兆 5,964 億円となりました。これらにより、連結の親会社株主持分比率は、前期末から 0.5 ポイント増加し 22.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.04 ポイント増加し 0.91 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	849 億円	△204 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△814 億円	+525 億円
フリー・キャッシュ・フロー	35 億円	+321 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	343 億円	+269 億円

■製造・サービス等

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,323 億円	△277 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△190 億円	+1,085 億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,132 億円	+808 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△879 億円	△412 億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したこと等により、前年同期に比べ277億円減少し、1,323億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立物流株式の一部売却による収入があったことに加え、前年同期に実施したビッグデータの分析ソフトを開発する米国ペンタホ社の買収による支出がなくなったこと等により、前年同期に比べ1,085億円支出が減少し、190億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ808億円増加し、1,132億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債および借入金の返済を進めたことにより、前年同期に比べ412億円支出が増加し、879億円の支出となりました。

■金融サービス

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△460 億円	△1 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△386 億円	△174 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△847 億円	△175 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	925 億円	△72 億円

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期と同水準の460億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、米国クリークリッジ・キャピタル社のバンダーファイナンス事業を取得したことにより、前年同期に比べ174億円支出が増加し、386億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ175億円支出が増加し、847億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ72億円減少し、925億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 204 億円減少し、849 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 525 億円支出が減少し、814 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 321 億円改善し、35 億円の収入となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 269 億円増加し、343 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から 163 億円減少し、6,829 億円となりました。

#### 連結業績予想に関する定性的情報

	2017 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	9 兆円	90 %
調 整 後 営 業 利 益	5,400 億円	△948 億円
E B I T	4,500 億円	△810 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	4,300 億円	△870 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	3,000 億円	△518 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△50 億円	+520 億円
当 期 利 益	2,950 億円	+2 億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,000 億円	+278 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用の改善や個人消費の回復を背景に経済成長が持続する一方、欧州では英国の EU 離脱決定を受けた各国の貿易・投資の鈍化や金融・為替市場の不安定化により景気後退局面に入る可能性が高まっています。また、中国でも不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心とした投資低迷により成長鈍化が継続するほか、東南アジアなど新興国においても、世界経済の不透明感増大の影響や原油・資源価格の低迷が続いていることにより経済の減速基調が継続しています。日本経済は、消費税率引き上げ延期や経済対策の加速による景気持ち直しが期待されるものの、不安定な為替動向が続いており、足元の円高基調継続による輸出鈍化の懸念もあります。

このような環境を踏まえ、2017 年 3 月期の業績見通しは、2016 年 5 月 13 日の公表値を据え置いています。なお、2016 年 5 月 13 日時点の想定為替レートは、110 円/ドル、120 円/ユーロです。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 人材の確保
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第1四半期				
	2016年3月期		2017年3月期		前 年 同期比
	自2015年4月 1日 至2015年6月30日	売上 収益比	自2016年4月 1日 至2016年6月30日	売上 収益比	
売 上 収 益	2,314,023	100.0	2,130,467	100.0	92
売 上 原 価	Δ1,711,256	Δ74.0	Δ1,584,227	Δ74.4	93
売 上 総 利 益	602,767	26.0	546,240	25.6	91
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	Δ487,377		Δ454,757		93
調 整 後 営 業 利 益	115,390	5.0	91,483	4.3	79
そ の 他 の 収 益	29,127		45,174		155
そ の 他 の 費 用	Δ12,387		Δ11,942		96
金 融 収 益	9,807		3,480		35
金 融 費 用	Δ11		Δ13,524		—
持分法による投資利益(損失)	4,542		Δ2,200		—
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	146,468	6.3	112,471	5.3	77
受 取 利 息	3,007		2,545		85
支 払 利 息	Δ6,781		Δ5,262		78
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	142,694	6.2	109,754	5.2	77
法 人 所 得 税 費 用	Δ46,057		Δ33,385		72
継 続 事 業 四 半 期 利 益	96,637	4.2	76,369	3.6	79
非 継 続 事 業 四 半 期 利 益 ( 損 失 )	Δ1,603		433		—
四 半 期 利 益	95,034	4.1	76,802	3.6	81
四 半 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	54,958		56,450		103
非 支 配 持 分	40,076		20,352		51

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第1四半期		
	2016年3月期 自2015年4月 1日 至2015年6月30日	2017年3月期 自2016年4月 1日 至2016年6月30日	前 年 同期比
四 半 期 利 益	95,034	76,802	81
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )			%
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	8,280	Δ31,479	—
確定給付制度の再測定	52	Δ464	—
持分法のその他の包括利益(損失)	379	Δ488	—
純損益に組み替えられない項目合計	8,711	Δ32,431	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	45,461	Δ181,068	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	Δ18,504	10,736	—
持分法のその他の包括利益(損失)	23,494	Δ25,732	—
純損益に組み替えられる 可能性のある項目合計	50,451	Δ196,064	—
その他の包括利益(損失)合計	59,162	Δ228,495	—
四 半 期 包 括 利 益 ( 損 失 )	154,196	Δ151,693	—
四 半 期 包 括 利 益 ( 損 失 ) の 帰 属			
親 会 社 株 主 持 分	100,910	Δ109,564	—
非 支 配 持 分	53,286	Δ42,129	—

要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減	科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減
	2016年3月31日現在	第1四半期末			2016年3月31日現在	2016年6月30日現在	
流動資産合計	5,872,555	5,544,144	△328,411	流動負債合計	4,994,216	4,636,681	△357,535
現金及び 現金同等物	699,315	682,922	△16,393	短期借入金	871,417	829,243	△42,174
売上債権	2,992,770	2,561,978	△430,792	償還期長期債務	651,518	676,517	24,999
リース債権	338,758	352,362	13,604	その他の 金融負債	280,048	300,044	19,996
棚卸資産	1,299,855	1,352,518	52,663	買入債務	1,451,918	1,312,475	△139,443
その他の流動資産	541,857	594,364	52,507	その他の流動負債	1,739,315	1,518,402	△220,913
非流動資産合計	6,678,450	6,114,290	△564,160	非流動負債合計	3,431,219	3,200,259	△230,960
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	676,960	712,069	35,109	長期債務	2,081,520	1,988,485	△93,035
リース債権	1,329,974	1,177,127	△152,847	その他の 金融負債 退職給付に 係る負債	115,155	88,737	△26,418
有形固定資産	727,485	730,279	2,794	その他の 非流動負債	783,670	737,298	△46,372
無形資産	2,500,226	2,234,767	△265,459	負債の部合計	450,874	385,739	△65,135
その他の 非流動資産	1,070,403	947,108	△123,295	親会社株主持分合計	8,425,435	7,836,940	△588,495
	373,402	312,940	△60,462	資本金	2,735,078	2,596,434	△138,644
				資本剰余金	458,790	458,790	0
				利益剰余金	586,790	586,702	△88
				その他の包括利益 (損失)累計額	1,609,761	1,638,510	28,749
				自己株式	83,543	△83,747	△167,290
				非支配持分	△3,806	△3,821	△15
				資本の部合計	1,390,492	1,225,060	△165,432
資産の部合計	12,551,005	11,658,434	△892,571	負債・資本の部合計	4,125,570	3,821,494	△304,076

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

(単位:百万円)

科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減
	2016年3月31日現在	第1四半期末	
在外営業活動体の 換算差額	118,635	△1,045	△119,680
確定給付制度の 再測	△42,337	△40,089	2,248
その他の包括利益を通 じて測定する金融資産	147,852	113,838	△34,014
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△140,607	△156,451	△15,844
合 計	83,543	△83,747	△167,290

要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
2015年3月31日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	-	-	927	△927	-	-	-	-
四半期利益	-	-	54,958	-	-	54,958	40,076	95,034
その他の包括利益	-	-	-	45,952	-	45,952	13,210	59,162
配当金	-	-	△28,971	-	-	△28,971	△20,800	△49,771
自己株式の増減	-	1	-	-	△79	△78	-	△78
資本取引及びその他	-	△259	-	73	-	△186	477	291
変動額合計	-	△258	26,914	45,098	△79	71,675	32,963	104,638
2015年6月30日現在	458,790	608,158	1,504,431	446,198	△3,621	3,013,956	1,387,024	4,400,980
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	-	-	1,268	△1,268	-	-	-	-
四半期利益	-	-	56,450	-	-	56,450	20,352	76,802
その他の包括損失	-	-	-	△166,014	-	△166,014	△62,481	△228,495
配当金	-	-	△28,969	-	-	△28,969	△20,551	△49,520
自己株式の増減	-	△3	-	-	△15	△18	-	△18
資本取引及びその他	-	△85	-	△8	-	△93	△102,752	△102,845
変動額合計	-	△88	28,749	△167,290	△15	△138,644	△165,432	△304,076
2016年6月30日現在	458,790	586,702	1,638,510	△83,747	△3,821	2,596,434	1,225,060	3,821,494

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2016年3月期 第1四半期 自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日	2017年3月期 第1四半期 自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	95,034	76,802	△18,232
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	121,450	116,425	△5,025
売上債権の増減(△は増加)	295,344	231,126	△64,218
棚卸資産の増減(△は増加)	△125,442	△120,572	4,870
買入債務の増減(△は減少)	△120,184	△971	119,213
その他の	△160,770	△217,819	△57,049
営業活動に関するキャッシュ・フロー	105,432	84,991	△20,441
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△85,339	△82,462	2,877
無形資産の取得	△18,390	△20,251	△1,861
有形及び無形賃貸資産の取得	△119,927	△122,009	△2,082
有形固定資産及び無形資産の売却	1,713	5,545	3,832
有形及び無形賃貸資産の売却	5,529	4,098	△1,431
リース債権の回収	103,722	89,074	△14,648
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△40,476	47,935	88,411
その他の	19,191	△3,331	△22,522
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△133,977	△81,401	52,576
フリー・キャッシュ・フロー	△28,545	3,590	32,135
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	58,719	82,928	24,209
配当金の支払	△29,014	△29,007	7
非支配持分株主への配当金の支払	△21,763	△18,301	3,462
その他の	△540	△1,257	△717
財務活動に関するキャッシュ・フロー	7,402	34,363	26,961
4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,433	△54,346	△63,779
5. 現金及び現金同等物の増減	△11,710	△16,393	△4,683
6. 現金及び現金同等物の期首残高	701,703	699,315	△2,388
7. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	689,993	682,922	△7,071

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT) (単位:百万円)

		第1四半期				前年 同期比
		2016年3月期		2017年3月期		
		自2015年4月1日 至2015年6月30日	構成比	自2016年4月1日 至2016年6月30日	構成比	
売 上 収 益	情報・通信システム	451,584	18 %	435,078	18 %	96 %
	社会・産業システム	435,744	17	483,052	20	111
	電子装置・システム	258,759	10	255,929	11	99
	建設機械	177,355	7	161,302	7	91
	高機能材料	402,693	16	351,409	15	87
	オートモティブシステム	241,104	9	232,921	10	97
	生活・エコシステム	203,685	8	139,829	6	69
	その他	305,324	12	213,104	9	70
	金融サービス	90,785	3	89,284	4	98
	小計	2,567,033	100	2,361,908	100	92
益	全社及び消去	△253,010	—	△231,441	—	—
合計	2,314,023	—	2,130,467	—	92	
調 整 後 営 業 利 益	情報・通信システム	8,927	8 %	12,223	14 %	137 %
	社会・産業システム	10,609	9	4,357	5	41
	電子装置・システム	15,748	14	13,613	16	86
	建設機械	5,008	4	2,147	2	43
	高機能材料	31,296	28	27,595	32	88
	オートモティブシステム	10,873	10	7,316	9	67
	生活・エコシステム	7,194	6	690	1	10
	その他	10,900	10	7,003	8	64
	金融サービス	12,132	11	10,753	13	89
	小計	112,687	100	85,697	100	76
益	全社及び消去	2,703	—	5,786	—	—
合計	115,390	—	91,483	—	79	
E B I T	情報・通信システム	8,423	6 %	757	1 %	9 %
	社会・産業システム	8,646	6	△6,146	△10	—
	電子装置・システム	17,283	12	11,500	20	67
	建設機械	5,235	3	1,433	3	27
	高機能材料	62,298	42	23,372	40	38
	オートモティブシステム	11,690	8	7,800	13	67
	生活・エコシステム	8,427	6	3,348	6	40
	その他	12,236	8	4,824	8	39
	金融サービス	12,660	9	11,222	19	89
	小計	146,898	100	58,110	100	40
T	全社及び消去	△430	—	54,361	—	—
合計	146,468	—	112,471	—	77	

(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 国内・海外売上収益

(単位:百万円)

	第1四半期					前年 同期比
	2016年3月期		2017年3月期			
	自2015年4月1日 至2015年6月30日	構成比	自2016年4月1日 至2016年6月30日	構成比		
国内売上収益	1,118,941	48 %	1,047,047	49 %	94 %	
ア ジ ア	554,250	24	436,700	20	79	
北 米	322,063	14	290,889	14	90	
欧 州	207,110	9	259,057	12	125	
その他の地域	111,659	5	96,774	5	87	
海外売上収益	1,195,082	52	1,083,420	51	91	
合 計	2,314,023	100	2,130,467	100	92	

## 注記事項

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2017年3月期 第1四半期決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:億円)

	2016年3月期末 (2016年3月31日現在)			2017年3月期第1四半期末 (2016年6月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
<b>資産の部</b>						
流動資産	49,956	12,568	58,725	45,638	12,942	55,441
現金及び現金同等物	6,609	1,570	6,993	6,336	1,631	6,829
売上債権	24,720	7,107	29,927	20,016	7,225	25,619
リース債権	456	3,119	3,387	358	3,245	3,523
棚卸資産	12,915	37	12,998	13,426	33	13,525
その他の流動資産	5,253	733	5,418	5,500	805	5,943
非流動資産	49,223	18,346	66,784	44,256	17,374	61,142
持分法で会計処理されている投資	6,763	204	6,769	7,104	204	7,120
有価証券及びその他の金融資産	6,816	6,759	13,299	6,083	5,924	11,771
リース債権	382	7,298	7,274	271	7,198	7,302
有形固定資産	21,936	3,075	25,002	19,340	2,999	22,347
無形資産	10,077	626	10,704	8,801	669	9,471
その他の非流動資産	3,246	381	3,734	2,655	378	3,129
資産の部合計	99,179	30,914	125,510	89,895	30,316	116,584
<b>負債・資本の部</b>						
流動負債	40,955	13,232	49,942	36,302	13,369	46,366
短期借入金	5,298	4,976	8,714	3,960	5,636	8,292
償還期長期債務	2,349	4,856	6,515	2,248	4,886	6,765
その他の金融負債	2,655	401	2,800	2,837	364	3,000
買入債務	13,790	2,289	14,519	12,593	1,889	13,124
その他の流動負債	16,861	708	17,393	14,663	592	15,184
非流動負債	20,380	14,211	34,312	18,667	13,602	32,002
長期債務	7,503	13,562	20,815	7,110	12,989	19,884
その他の金融負債	850	287	1,151	652	254	887
退職給付に係る負債	7,741	95	7,836	7,279	93	7,372
その他の非流動負債	4,285	266	4,508	3,625	265	3,857
負債の部合計	61,335	27,444	84,254	54,970	26,971	78,369
親会社株主持分	25,408	2,013	27,350	24,094	1,939	25,964
非支配持分	12,435	1,457	13,904	10,830	1,405	12,250
資本の部合計	37,843	3,470	41,255	34,924	3,345	38,214
負債・資本の部合計	99,179	30,914	125,510	89,895	30,316	116,584
有利子負債	15,150	23,395	36,044	13,319	23,512	34,942
親会社株主持分比率	25.6%	6.5%	21.8%	26.8%	6.4%	22.3%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	6.74	0.87	0.38	7.03	0.91

## (2)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結損益計算書

(単位:億円)

	2016年3月期第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			2017年3月期第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	22,578	907	23,140	20,720	892	21,304
調整後営業利益	1,026	121	1,153	798	107	914
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	1,362	126	1,464	1,043	112	1,124
継続事業税引前四半期利益	1,326	126	1,426	1,019	112	1,097
親会社株主に帰属する四半期利益	521	50	549	551	45	564

## (3)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2016年3月期第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			2017年3月期第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,600	△ 458	1,054	1,323	△ 460	849
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,276	△ 212	△ 1,339	△ 190	△ 386	△ 814
フリー・キャッシュ・フロー	324	△ 671	△ 285	1,132	△ 847	35
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 466	997	74	△ 879	925	343
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	89	4	94	△ 526	△ 17	△ 543
現金及び現金同等物の増減	△ 51	330	△ 117	△ 273	60	△ 163
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	1,197	7,017	6,609	1,570	6,993
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	6,495	1,528	6,899	6,336	1,631	6,829

- (注) 1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。  
2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。